

英国はEUを離脱したが、日本は米日安保から「乳離れできない国」のまま、21世紀を過ごしていくのか？

日本会議と安倍晋三に共通する幼児的依存性

【日本会議「本会員」という匿名を名のる人間の脅迫行為、警視庁はこの犯罪を取り締まれるのか？】

【自民党政権の閣僚たちも多数会員である日本会議関係者の刑法犯罪】

①「日本会議批判の菅野 完氏が脅迫被害 留守電に『ぶっ殺す』（『日刊ゲンダイ』2016年6月23日）

安倍内閣の主要閣僚の約8割が関連団体に名を連ねる右派団体「日本会議」を徹底解明した新書『日本会議の研究』（扶桑社）。約2カ月前の発売直後から注目を集め、いまやベストセラーとなっいる。その著者・菅野 完氏が脅迫被害を受ける“衝撃事件”が起きた。本人が語る。

「今〔6〕月20日、日本会議の正会員を名乗る人物から脅迫電話がありました。警視庁麻布警察署に被害を申告するとともに録音データなどの証拠を提出してきました」。菅野氏は日本会議を、さまざまな場所で〈巨大な組織に見えるが中身は空っぽ〉



〈言説があまりに幼稚でレベルの低い組織〉などと一刀両断にしている。

◆ 卑劣な言論弾圧には屈しない ◆

一方で著書に自分の住所と携帯電話番号を公表しており、「右派団体を敵に回して大丈夫な

の？」という声も一部で上がっていた。ただ、これまで抗議の電話などはいっさいなかったという。「出版元の扶桑社に『日本会議事務総長・花島有三』名義で出版の差し止め書が届いたりはしましたが、私個人に対する攻撃や嫌がらせはありませんでした」。

そんな状況が一変した。「携帯電話に着信があり、出ると『おまえの本を読んだ。あれを出版したことで周辺におかしなことが起きていないか？』というのです。いちおう、相手は名乗りましたが、突然のことだったため、メモできませんでした。それでも私が日本会議の仕業と確信したのは、相手が『俺は正会員だ』といったからです。日本会議には“正会員” “維持会員” “篤志会員” など会員の種別があり、いわゆるタダの“会員” はいないのが特徴です」。

菅野氏が「これは脅迫電話ですか？」と相手に問いただすとガチャリ。しばらく出られないでいると、留守電に「おいテメー。ぶっ殺すぞ、この野郎」という怒鳴り声が残されていたという。恐怖を感じ、その足で警察に向かい、被害届を出したそうだ。

「私は逃げも隠れもしないという意味を含めて、自分の電話番号を公表しています。いつかこのような脅迫があるかもしれないと覚悟していました。というのも、日本会議の取材を通じ、運動に参加してる人たちの多くが物事を多角的にみられず、レベルが低いことをしつたからです。案の定、彼らは私の言論に対して脅迫行為に出た。ただ私は筆を曲げるつもりはいっさいありません。野蛮で卑劣な言論弾圧には徹底的に抗議し続けてまいります」。

安倍首相もマスコミ相手にしばしばブチ切れるが、政権の“黒幕” と称される日本会議も根っこは同じ。今回の事件で馬脚を現したのだ。警視庁は近く、菅野氏の被害届を受理し、捜査に乗り出すとみられている。

注記) <http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/184160>

<http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/184160/2>

<http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/184160/3>

ここで、今日〔2016年6月25日〕朝刊の『日本経済新聞』6面と7面に出稿されていた雑誌（極右月刊誌）の広告紙面を紹介しておく。『朝日新聞』の今日朝刊には、まだ出ていない広告である。



前段、『日刊ゲンダイ』の記事は最後まできちんと、菅野元を脅迫した人物は、その根っこにおいて判断すれば「日本国首相である安倍晋三」と同類だと断言している。本ブログは、2016年06月04日の記述でつぎのような主題・副題をにかけて、日本会議のことを論じてみた。リンクも張ってあるので、興味をもたれる人は、こちらさきに読んでくれるようお願い。

主題：「『古俗の祭天』を

『明治の大典』にすり替えた明治期発祥の国家神道と皇室神道が抑圧してきた教派神道・民俗神道一過ちを繰りかえす日本会議の『国家神道』観」

副題1：日本会議の時代錯誤と無知蒙昧，デッチ上げられた明治帝政時代を郷愁する宗教的反動性に，宗教本来の真意義はみいだせない

副題：2 日本の古きよき



伝統を破壊する日本会議，その明治帝国主義風の幻想的な国家神道路線は時代錯誤であり，百害あって一利なし

副題：3 皇室にのっとられた「伊勢神宮」、日本国内のみならずアジアの人びとにまで宗教対立をもちこんだ「日本の神社」

副題：4 古代史風の大型古墳をわざわざ復活させた明治天皇陵、そして同じように孝明天皇陵まで造営した倒錯の「陵墓」思想

副題：5 敗戦が撃滅させたのはその明治期帝国主義であり、それ以前における大和国ではないにもかかわらず、なぜか〈明治期だけを懐かしがる愚か者たちのエセ神道観〉は、日本古来から伝わる神道宗教ではなく、邪道・異教としての国家神道・皇室神道を妄想している。

② 日本会議における「本物の思想性」の不在・欠落

日本会議が郷愁する「日本の大昔物語」は、本当の日本古代における「昔の物語」ではなく、明治帝政時代に捏造されたそのことでしかない。

日本古来の伝統も歴史もよく理解しない（しりもしない）で、「明治に創られた幻想の：伝統らしき偶像」に倒錯的にこだわる単純極右の思想対象、というよりは、きわめて素朴な考えの持主たちが抱いているその想像物である。

この人たちに真正面からまともな議論を期待しても、当初より無理難題であるとみるほかない。

おまけに、その代表格である安倍晋三のふだんにおける態度・発言などを観察していれば、なおさらそうであると断言するほかなくなるような「明瞭な実例」を、われわれはすでに存分にみせつけられている。

2016年7月10日に実施される参議院選挙では、安倍晋三政権とこれに融和的な雑党の当選者が一緒になれば、衆参両院で改憲に必要な議員勢力を確保する線までをうかがう様子であると、6月23日の各紙朝刊がそろって報道していた。

菅原 元のこの本『日本会議の研究』は2016年5月1日が発売日であったが、Amazonのブックレビュー欄にはすでに100件を超える批評が投稿されている。

このなかから、本日：2016年6月23日に投稿された、それも★を5つ付けていた感想文から、そのひとつに聞いてみたい。

◇ 大日本帝国に憧れる安倍政権 ◇

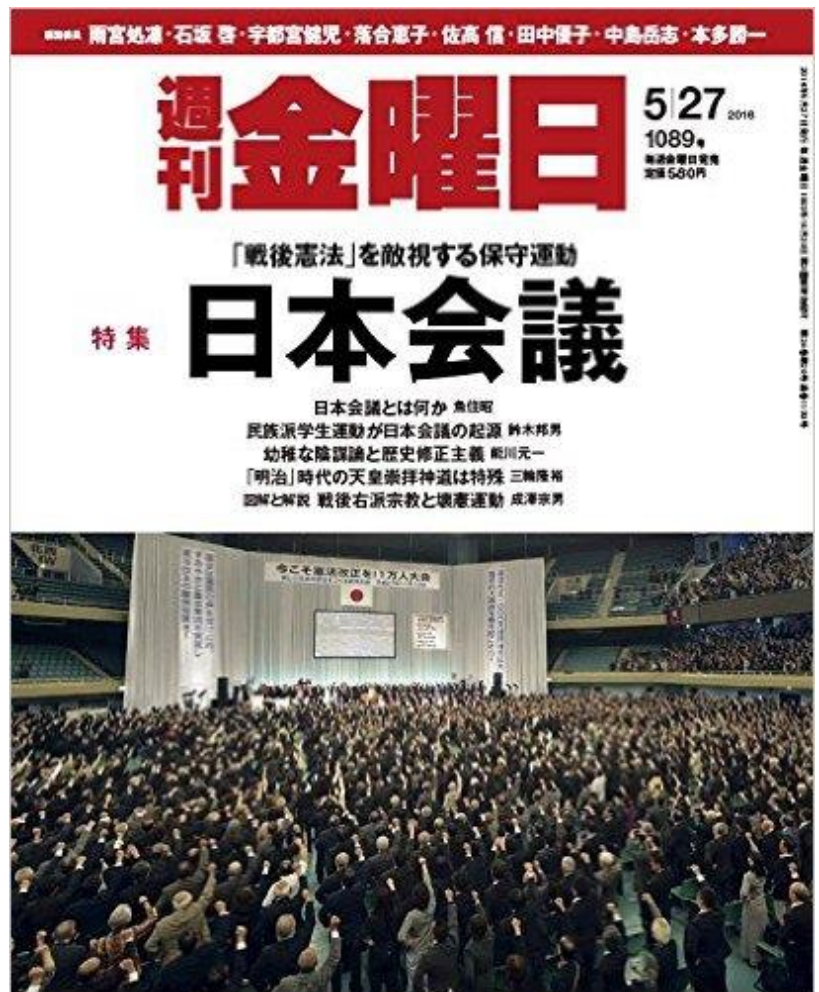
=投稿者ウインドサーフィン=

特定機密保護法や安保法制にみる憲法解釈の歪曲，メディアへの言論弾圧など，かねてから安倍政権の政策や手法に不安を感じていましたが，なぜそのような行動をとるのかの答えを本書は示しています。

このような内閣を生み出してしまったのは，低すぎる投票率と政治への無関心であったと一国民として反省しています。安倍内閣の誕生によって日本は確実に悪い方向に向かっていていると思います。

経済政策の失敗のみならず，憲法を解釈の変更によって骨抜きにしようとする態度は，戦前の陸軍の態度となんら変わるところはありません。

日本会議は明確に大日本帝国憲法の復活を望んでおり，そのような組織に内閣メンバーの8割もの人間が所属していることは恐怖としかいいようがありません。この本が安倍内閣や日本会議の圧力によって絶版にならないことを祈っています。



③ 日本会議を考えるためのいくつかの材料

『週刊金曜日』2016年5月27日(1089)号は，特集「日本会議—『戦後憲法』を敵視する保守運動—」を編んでいた。この「右派の統一戦線としての日本会議」を特集した記事の目次・要旨は，以下のとおりである。

日本会議とは何か

右派の統一戦線としての日本会議

魚住 昭 14

一水会元顧問・鈴木邦男氏に聞く
左翼との闘いが日本会議の核をつくった

16

幼稚な陰謀論と歴史修正主義

能川元一 18

本当の神道の姿を説く・三輪隆裕宮司インタビュー
明治時代の天皇崇拜は神道の長い歴史では特殊

20

【図解解説】日本会議を生んだ右派宗教の潮流

成澤宗男 22

☆-1 魚住 昭「日本会議－復古主義だけではない 現実の怖さとは」

近年、国内外で日本最大の右派運動団体とされる日本会議が注目されている。「安倍政権の黒幕」「日本を支配」といった評価も目立つ。だが、誰がその内部を動かしているのか、どのような経過で生まれてきたのかといった点についてはあまり知られてはいない。その実像を追う。

☆-2 「一水会元顧問・鈴木邦男氏に聞く－左翼との闘いが日本会議の核をつくった」

鈴木邦男氏はかつて生長の家信者で、全国学協の初代委員長だった。その経験から、日本会議の誕生に至る経過と、内部事情を語る。生長の家が政治から手を引かなければ、日本会議は生まれなかった。

【特集】日本会議

下：1975年11月10日、昭和天皇の「即位50年奉祝」で実施された東京・銀座の「うちんパレード」これには、右派新興宗教の信者が大規模参加した。（提供：時事）

生長の家
1946年9月に宗教法人

かつて戦争に協力し、戦後は80年代に政治から撤退するまで「明治憲法復元」等の復古主義的運動を展開。日本会議の事務局をOBが掌握する日本青年協議会も、この流れだ。

生長の家政治連合
1964年8月結成

自主憲法制定国民会議
1969年結成

日本を守る会
1974年4月結成

伝統的な教団や新興宗教の信者を中心に、結成。各教団の信者を組織化した。70年代以降の改進黨運動や、天皇関連の「専断行軍」を契機で推進した。

政治運動中止
1983年

新しい憲法をつくる国民会議

活動停止
1983年

日本会議に役員を担っている主な宗教系団体

| | |
|----------|-----------------|
| ・神社本庁 | ・比叡山経略寺 |
| ・伊勢神宮 | ・神道政治連盟 |
| ・新生神教教団 | ・純国神社 |
| ・念法真教 | ・オースカインターナショナル |
| ・崇教真光 | ・モラロジー研究所 |
| ・解脫会 | ・大和教 |
| ・熱田神宮 | ・東京慈恵社庁 |
| ・黒住教 | ・倫理研究所 |
| ・佛所護念会教団 | ・明治神宮 |
| ・天台宗 | （日本会議の中核役員名簿より） |

【解説】東
東京都目黒区内の日本会議の事務所があるマンションの同じフロアに、元生長の家信者が中心になって結成した日本青年協議会（日青協）の事務所がある。日本会議のルーツの一つである日本を守る会の事務所は明治神宮内にあり、日青協幹部と生長の家の職員、及び神社関係者が運営していた。もう一つのルーツである日本を守る国民会議の前身の、元号

法制化実現現場会議も同様だった。日青協の福島有三会長は、日本を守る国民会議の事務局長で、日本会議の事務総長。日本会議の系列組織で、現在改進黨運動の前面に立っている美しい日本の憲法をつくる国民の会の事務局長だ。日青協の幹部が、日本会議及びその前身の団体の事務局を担当。日本会議や系列団体の役員は、宗教団体の信者に負っている。

図表作成・編集 参考文獻「戦後の神社・神道」(神社新報社)ほか参照。

週刊金曜日 2016.5.27 (1089号)

22

☆-3 能川元一「『反米』か? 『東京裁判史観』批判の荒唐無稽—幼稚な陰謀論と歴史修正主義」

日本会議の代表的な論客の1人、高橋史朗氏。戦後になって戦争を反省したのは「占領軍の洗脳」のためだという。こんな「理論家」が幅を利かせているのが日本会議なのだ。

☆-4 「本当の神道の姿を説く三輪隆裕宮司インタビュー —明治時代の天皇崇拝は神道の長い歴史では特殊」

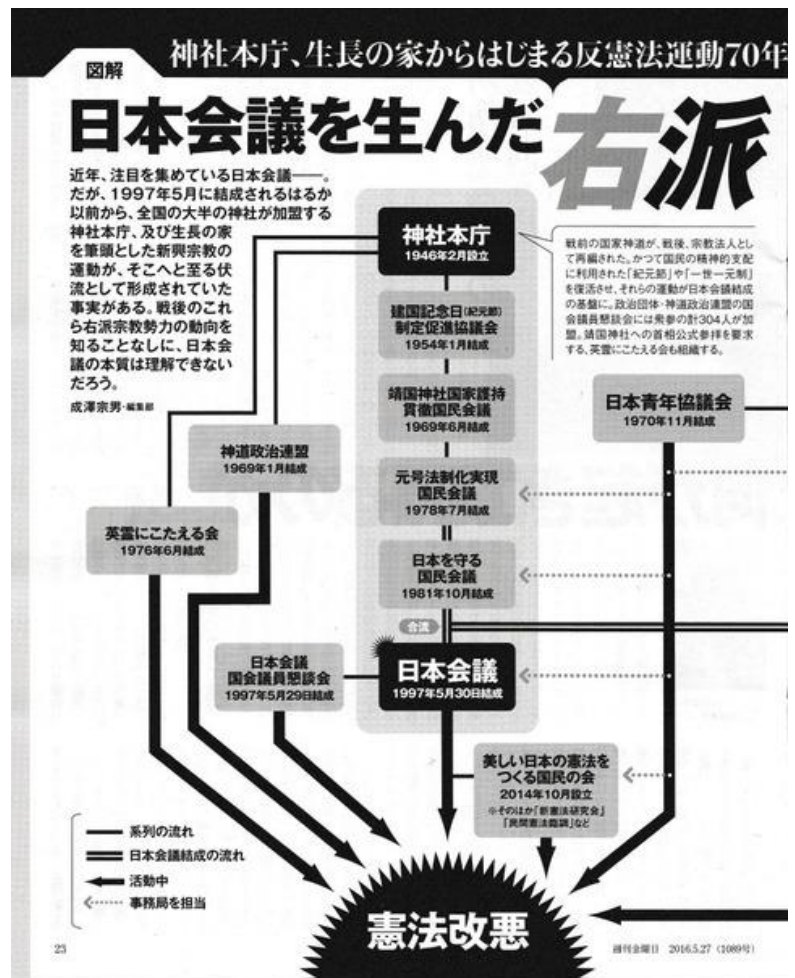
日本会議は、「伝統」こそがあらゆる価値の中心とみなす。改憲も、「現行憲法は日本の伝統に合わない」からという。だがその「伝統」とは、**神道では異端である明治時代の国家神道なのだ。**

補注) なおこの三輪隆裕の見解については、前掲、本ブログ 2016年06月04日の記述のなかで、『週刊金曜日』のこの記事からではなく、三輪のブログから直接引用するかたちで、その主旨を紹介してある。日本会議の宗教「的」な思想が、いかに日本伝統でもなんでもない、あくまでも明治帝国主義の時代に淵源を求めるとすればそうできる「近代の奇形宗教」であり、しかも宗教とはいえないようなエセ宗教の立場にあることが理解できるはずである。

☆-5 「図解、日本会議を生んだ右派派宗教の潮流—神社本庁、生長の家からはじまる反憲法運動70年」(成澤宗男・週刊金曜日編集部)

近年、注目を集めている日本会議。だが、1997年5月に結成されるはるか以前から、全国の大半の神社が加盟する神社本庁、及び生長の家を筆頭とした新興宗教の運動が、そこへと至る伏流として形成されていた事実がある。戦後のこれら右派宗教勢力の動向を知ることなしに、日本会議の本質は理解できないだろう。

(これは『週刊金曜日』22・23頁)



④ 時代錯誤・支離滅裂—過去の幽霊が徘徊するこの日本国土—

※「生長の家『与党支持せず』…宗教と政治,うつろう関係」※

(『朝日新聞』2016年6月16日朝刊)

来〔6〕月の参院選を前に、宗教法人「生長の家」は与党とその候補者を支持しない方針を発表した。安保法制などに反対する姿は、1980年代前半までのナショナリズム路線とは大違いだ。なぜ宗教が政治に関わる姿勢を変えることがあるのだろうか。

山梨県北西部、八ヶ岳山麓に広がる北杜（ほくと）市の山林のなかに、生長の家の国内外の拠点束ねる本部はある。3年前、本部機能を東京・原宿から移した。ログハウス風の施設のすべての屋根には、太陽光を利用した発電と集熱のパネル。宗教的理念に基づく独自のエコロジー路線を歩んでいる。元信徒らが、改憲運動を進める「日本会議」の中枢に。そんな文脈で生長の家は注目されている。だが、教団はかつてとは様変わりだ。

生長の家は30年に立教された新宗教で、国内の信徒数は公称52万人。創始者の谷口雅春氏は戦後、「反左翼」の運動を進めて1964年には生長の家政治連合（生政連）を結成した。「屈辱の現憲法を排し明治憲法復元の立場を明らかにしましょう」とスローガンにかかげた。だが、しだいにゆきづまり、1983年に生政連の活動は停止する。「政治が前に出て宗教は後ろ、と主従が逆転してしまっていた。その弊害を反省し、宗教に専念していったのです」と広報担当者は振り返る。



出所) 画像は谷口雅宣,

<http://blog.livedoor.jp/seimeinojissoh/archives/11031807.html>

谷口雅宣（まさのぶ）現総裁は自著で、宗教は不変の「真理」という中心と「それを伝える手段・方法」である周縁の二層構造だとし、周縁は変わりうると論じている。教団が6月9日に発表した方針では、時間をかけて歴史認識などの間違いを正し、「時代の変化や要請に応えながら」運動の方法を変えてきたと説明。「立憲主義を軽視」する安倍政権への反対を唱えた。

宗教が政治的な路線を変える理由はさまざまだ。カトリック教会は「開かれた教会」をモットーとする第2バチカン公会議を1962～1965年に開いたのが転機となった。二つの大戦で無力だった反省などを背景に、宗教間の和解や国家間の紛争・対立の仲介に積極的にかかわるようになった。

創価学会が支持する公明党は1970年代、一時的ながら「日米安保の即時廃棄」を打ち出したこともある。やがて現実主義に傾き、1999年には自自公連立政権にくわわった。昨〔2015〕年の安保法制が成立するまでの過程でも、創価学会は公明党を支えた。反対に、1990年代まで自民党を中心に支援してきた立正佼成会は、自自公政権以降は自民党と距離を置き始める。来〔7〕月の参院選比例区では民進党の2人を推薦する。

宗教と政治のかかわりを研究する国学院大学の塚田穂高助教はこう話す。「伝統宗教の場合でもその教えにもとづき、戦争協力にも平和路線にも向かう。新宗教でも、ときの指導層が創始者の世界観の一部をよりどころに以前とは別の路線をとる可能性はつねにある」。

ただし、そのときに重要なのは「寛容さ」と「個の自律」だと指摘する。路線変更が内外の異論の排撃につながっていないかが問われるべきだという。「教団宗教の多くは停滞・縮小傾向にあり、1人ひとりのかかわり方にも濃淡がある。教団が政治的方針を示し、無理に従わせようというのは時代錯誤的。社会の側も『宗教団体は一枚岩』といった固定的なイメージを問いなおす必要がある」（磯村健太郎）。

——この記事は「生長の家」に関する最新の動向を紹介している。日本会議との関係がとりざたされるほかないこの宗教団体を、あらためてしてもらうための記事であった。

⑤ 日本会議研究に関する3編連続の「解説的な記事」

1) 「〈日本会議研究〉憲法編：上 改憲

へ、安倍政権と蜜月」（『朝日新聞』2016年3月23日朝刊） 2016年6月13日、東京・高輪の



ホテル。安倍晋三首相は自民党大会の後、参院選の立候補予定者への公認証交付を終えると、同じホテル内の宴会場に姿をみせた。新憲法制定をかかげる「日本会議」の地方議員連盟の総会だ。約160人が集った非公開の会合に、首相は15分とどまった。複数の出席者によると、あいさつで憲法改正への決意と国民投票に向けた世論喚起の重要性を強調し、「憲法改正は党是だ」と語った。

a) 会合、異例の配慮 ー 3月に入り、首相は憲法改正に積極的な国会答弁を繰り返していた。ところが党大会の20分のあいさつでは一言も触れず、「参院選前に拳を振り上げる必要はない」（自民党参院幹部）とする党内や公明党を意識したものと映った。その数時間後、一運動団体の非公開の会合で首相がみせた異例の配慮。日本会議によると、第2次安倍政権の発足後、首相が日本会議の公式行事に出席するのは初めてだった。首相、正副官房長官、閣僚、首相補佐官、衆参両院議長、自民党役員、派閥領袖。「部外秘」とある《日本会議国会議員懇談会の名簿》（昨〔2015〕年9月15日現在）には、政府・自民党幹部の氏名が並ぶ。首相が特別顧問を務め、当時の会員281人のうち246人を自民党が占める。衆院の6割、参院の5割が属する。

※参考画像※

| 役職 | 氏名 | 日本会議 | 教科書協議連 | 神道協議連 | 靖国協議連 | 憲法調査推進議員連盟 | 新憲法制定議員同盟 | 創生日本 |
|-------|--------|------|--------|-------|-------|------------|-----------|------|
| 総理 | 安倍 晋三 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 財務 | 麻生 太郎 | ● | | ● | ● | ● | ● | ● |
| 総務 | 高市 早苗 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| 法務 | 上川 陽子 | | | ● | | ● | | |
| 外務 | 岸田 文雄 | ● | ● | ● | | | | |
| 文部科学 | 下村 博文 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 厚生労働 | 塩崎 恭久 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| 農林水産 | 西川 公也 | ● | | ● | ● | ● | | ● |
| 経済産業 | 宮澤 洋一 | | | ● | ● | | | |
| 国土交通 | 太田 昭宏 | | | | | ● | | |
| 環境 | 望月 義夫 | ● | | ● | ● | | | |
| 防衛 | 中谷 元 | ● | | ● | ● | ● | | |
| 復興 | 竹下 亘 | ● | | ● | ● | ● | | |
| 国家公安 | 山谷 えり子 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 地方創生 | 石破 茂 | ● | | ● | ● | ● | | |
| 科学技術 | 山口 俊一 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| 経済財政 | 甘利 明 | ● | | ● | ● | ● | | |
| 行政改革 | 有村 治子 | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| 官房長官 | 菅 義偉 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| 首相補佐官 | 衛藤 晟一 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 首相補佐官 | 磯崎 福輔 | ● | | ● | ● | ● | ● | ● |
| 首相補佐官 | 木村 太郎 | ● | | ● | ● | ● | ● | ● |
| 官房副長官 | 加藤 勝信 | ● | | ● | ● | | ● | ● |
| 官房副長官 | 世耕 弘成 | ● | | ● | ● | | ● | ● |

出所) <http://matome.naver.jp/odai/2143424055925855801/2143428925280965603>

→ <http://hbol.jp/25122/takahagiin>

これまでも島村宜伸氏、麻生太郎氏と自民党の大物議員が会長を務めたが、いまほど日本会議が政権中枢と接近し、注目された時代はなかった。「彼らは高揚感のなかにある」と同党の閣僚経験者という。

政権との蜜月を背景に、日本会議の田久保忠衛会長は昨〔2015〕年11月の講演で「われわれが安倍さんについていくのではなく、先兵になったらどうか。明治維新も下級武士がやった」と述べ、憲法改正の牽引役を務める自負を示した。今〔2016〕年2月、憲法改正を訴える集会では、ジャーナリストの櫻井よしこ氏が「こんな憲法、破り捨てようではありませんか！」と呼びかけた。

補注) 「明治維新も下級武士」を譬えにもちだすところからして「？」である。明治維新へのこだわりがあるらしいが、明治志向の人びとの頭で想像しうるのは、この程度の比喻しかないのか？

日本会議は1997年、新憲法の提唱や新しい日本史教科書づくりに取り組んだ「日本を守る国民会議」（1981年発足）などが統合してできた。事務局の中枢を担うのは、1960年代後半に全共闘などの学生運動に対抗した梶島有三事務総長ら、当時は反共的な主張をしていた宗教団体「生長の家」の出身者だ。多数の協力団体があり、会員は約3万8千人。国旗国歌法の制定や教育基本法の改正を推進し、夫婦別姓や外国人参政権には反対してきた。

補注) 簡単に一言。「国旗国歌法の制定や教育基本法の改正を推進し、夫婦別姓や外国人参政権には反対」すれば、日本がいい国になれるというのは、完全に妄想である。

そもそも、国旗国歌法は強制力がない法律であるのにこれを強制し、夫婦別姓に反対するのは家族の絆が保てないなどと妄想し、外国人参政権に対しては極端に恐怖している。それほど日本の伝統はかよわいものでしかなかったのか？

日本社会のあらゆる方面において、“日本相撲協会「化」する現象”が発生する事態が、それほど怖いのか？ それほどまで、自分の国に自信がもてない連中が日本会議には集まっているのか？

b) 首相支える存在 ―一方の首相は1993年に自民党初の下野を体験した。河野洋平総裁のもと、結党以来の党是である「自主憲法制定」の見直しが検討されると、学生時代に生長の家で

活動していた衛藤晟一衆院議員（当時）らと反対。

1996年、衛藤氏らとの共著で「心を込めた保守による『革命』を提唱したい」と書いた。1997年にすべての中学歴史教科書に「慰安婦」に関する記述が載ることになると、故・中川昭一氏、衛藤氏と「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」を立ちあげた。

補注) 従軍慰安婦問題を「臭いモノにはふた」のやり方で封印しておかないと、「心を込めた保守による革命(?)」ができないかのように妄想する感覚そのものが、低劣な思考方式である。こういうことを主張する人びとは、自国の矜持に関してやはり自信をもてないでいるのか? 従軍慰安婦問題などひとまず認めてからのほうが、より「心を込めた保守による革命(!)」も達成できるのではないか? ただし、以上の話題のなかでは、革命ということばが不適切に安売りされている。

首相とともに歩み、いま補佐官として首相を支える衛藤氏は2014年10月、「美しい日本の憲法をつくる国民の会」の設立総会で、1990年代を振りかえりつつ述べた。「安倍内閣は憲法改正の最終目標のため、みんなの力をえて成立したといっても過言ではない」。衛藤氏が語りかけた国民の会を主導する団体こそ、日本会議だった。

安倍政権の足元で、政権と響きあうように運動を展開する日本会議。その実像を追う。〔この〕憲法編は全3回。

2) 「〈日本会議研究〉）憲法編：中 国民投票へ、賛同拡大運動」（『朝日新聞』2016年3月24日朝刊）

初詣客でにぎわう年始、東京都杉並区の大宮八幡宮の境内。日本会議が主導する「美しい日本の憲法をつくる国民の会」のポスターが貼られ、「賛同署名」の用紙が置かれていた。東京都神社庁は憲法改正の推進宣言をホームページにかかげる。神社本庁の田中恒清総長は日本会議の副会長で、国民の会の代表発起人の1人でもある。

a) 「1千万人」名簿 —— 国民の会は「現在の憲法は『占領憲法』だ」として、前文に伝統文化を書きこむことや、天皇を元首と明記することなどを主張する（パンフレットから）。活動の柱が「1千万賛同者拡大運動」。

みすえるのは、国会で憲法改正が発議されたあとの国民投票だ。

補注) 現憲法が占領憲法だと断定するのであれば、明治憲法は天皇の神格性を前面に出して、人民(臣民)に一方的に押しつけていた憲法だったゆえ、「ふつうの国」に常識である民主主義の観点から観れば、ことのほか「もっともタチの悪い憲法」であった。

自由民権運動を弾圧・破碎したうえでの「天皇は神聖にして冒すべからず」を中心に置いた、まさしく半封建制的の形成不全の、まったきの未熟憲法であった。この程度の、憲法に関する歴史さえしらないで、そのように叫んでいるとしたら、ただ単純に「歴史への無知」をみずからさらけ出しているだけのことである。

投票数を6千万と設定。1千万人に2人ずつ声かけをしてもらうことで、過半数をうかがうが、日本会議幹部は「組織力がなければ、憲法改正に反対する『九条の会』などの運動に対抗できない」と話す。国民の会の内部資料には「1千万人の名簿をもって、国民投票の際には、家庭訪問・電話作戦によって全国一斉に行動を開始する」とある。今月末の達成をめざす「1千万」の内訳はどうなっているのか。

「議員21万、神社5万の確約数」「神社4万、隊友会1万の確約数」……。 「部外秘」と書かれた昨〔2015〕年10月の「賛同者拡大事務局通信」では、複数の県の報告のなかに「確約数」との記述がある。日本会議の村主真人広報部長によると、いまは確約数という用語は使っていないが、国民投票に向けて「団体や個人が名簿の提出を約束した数も含めている」という。

集計の仕方はさまざまだ。日本会議国会議員懇談会の幹部の秘書は確約数について「協力団体が機関決定した数も合算している」と説明。東日本の「県民の会」の幹部は「会員の地方議員は、1人数百として自動的にカウントしている」。また、別の日本会議関係者は「氏名の重複は精査していない」とする。

わかりやすい言葉で浸透を図ろうと、憲法改正集会では著名人も講師を務める。元力士の舞の海秀平氏は昨〔2015〕年10月の講演で「日本人力士は相手も真っ向勝負でくると信じてぶつかるから負ける。『諸国民の公正と信義に信頼して』という憲法前文と同じことが相撲界でも起きている」と訴えた。今〔2016〕年2月からは作家の百田尚樹氏が総指揮を執った「憲法改正ドキュメンタリー」も上映する。

補注) 舞の海修平は、最近「横綱白鵬をとらえて〈力が落ちてきた〉と」発言したことがあった。どうも、外国人力士が現状のように活躍しつづけている事情に関しては、なにか困ることがあるのだとでもいいかげん語感が出ていた。ただし、白鵬に関するこの発言は、その後もこの横綱が優勝していることによって、軽はずみな妄言となっていた。

※ 2015 年各場所の優勝力士⇒「白鵬・白鵬・照ノ富士・白鵬・鶴竜・日馬富士」
(このあたり〔 ↓ 〕で舞の海が以上のごとき要らぬ発言をした)

※ 2016 年各場所の優勝力士⇒「琴奨菊・白鵬・白鵬」

b) 議会では意見書 ――これらと並行して、日本会議は 2014 年から、全国の地方議会で「憲法改正の早期実現を求める意見書」の採択を推し進める。「33 都府県議会、つまり 70% の地方議会で、憲法の早期改正をという意見書が採択された。国民の間でも議論が広がりつつある」。今月、国会議員懇談会の憲法改正プロジェクトチームで、山谷えり子・前拉致問題相は採択数を国民的な議論の広がりだと紹介した。

地方議会の議決を重ねることで、憲法改正の機運を高め、国会議員に対して発議を迫る。「地方から中央へと攻め上がる手法は、1970 年代の元号法制化運動で成功を収めた」と村上正邦・元自民党参院議員会長は振り返る。

戦後、憲法の施行で旧皇室典範が廃止され、元号の法的根拠が失われた。これをとり戻そうと、村上氏らは各地に組織をつくり、地方議会決議運動で 1979 年の元号法成立につなげた。村上氏は日本会議の結成に大きくかかわった人物で、「生長の家政治連合」の出身だ。

国民の会は昨〔2015〕年 11 月、47 都道府県すべてに地方組織をつくり終えた。

3) 「〈日本会議研究〉憲法編：下 家族尊重，条文明記を主張」 (『朝日新聞』

2016 年 3 月 25 日朝刊)

親が子を虐待したり、子が親を殺してしまうといった痛ましい事件も後を絶たない。原因はさまざまだが、憲法に問題はないか。ナレーションに続き、百地 章・日本大学教授が「いまこそ憲法に家族の保護を明記し、家族の強い絆をとり戻す必要がある」と訴える。直後、百地氏が

「3世代7人の大家族」と紹介した「サザエさん」一家の銅像の映像に切り替わる。「美しい日本の憲法をつくる国民の会」が上映する「憲法改正ドキュメンタリー」の一コマだ。

補注) いまどき「3世代7人の大家族」と紹介した『サザエさん』一家」の「模範型（理想型）」が「なければいけない」と想像できる神経からして、根本的にどうかしている。

「婚姻（結婚）しない」，あるいは「できない」人たちが，なぜ急増しているかの原因も理解していない反動的な憲法学者がのたもつた意見である。

いまどき，3世代家族という理想像（？）が，美しい国：日本の必須条件になるとでもいうのか？ いかにも，家族社会学的な現状認識などいっさい踏まえない，



来賓の百地肇先生

出所) 2015年5月30日，札幌パークホテルにおいて開催された「櫻井よしこさん講演会」

(主催；日本会議北海道本部) の風景，

<http://www.nipponkaigi-hokkaido.org/info/20150625b.html>

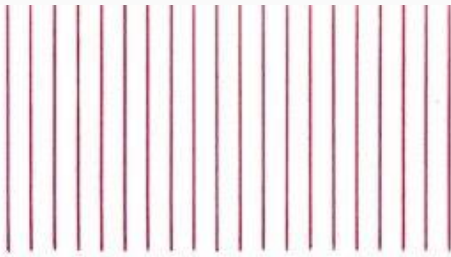
つまり，現実の様相とは無縁のままに「おめでたい空想」だけが，勝手気ままに飛びまわっている。

経済的収入が低い夫婦の場合，子どもがほしくても儲けられない状況を余儀なくされている。というよりその前に，結婚すらできない状況にもある若者たち（そしてすでに中年）も多くなる。

むろん，以上の例は，仕事があっても非正規労働者の場合が多い。しかも，その以前においてそもそも，仕事がえられなくて失業中である若者たちも大勢いる。

◇「『ココハツ』『恋人なし』は自己責任?」◇

=本日(2016年6月25日)『朝日新聞』夕刊の解説記事=



下流老人

一億総老後崩壊の衝撃

藤田孝典
Fujita Takanori



注記) 左側画像は、雨宮処凛・萱野稔人・赤木智弘・阿部彩・池上正樹・ほか『下流中年

— 一億総貧困化の行方—』SBクリエイティブ, 2016年4月。

右側顔図は、藤田孝典『下流老人—一億総老後崩壊の衝撃—』朝日新聞出版, 2015年6月。

あるいは、非正規労働者であり年収が低いがために、結婚相手を探すことにすらその気にもなれず、初めから問題外という心境に追いやられている人たちも多数いる。こういう現状のなかで「戦前風を志向するような、それも家族主義をやたら美しく郷愁するような旧態依然の家庭像」が夢想されている。空想(追想)ばかりである。このような「現実に足の着いていない」作り話は、いいかげん、ほどほどにしたほ



「恋人なし」は自己責任? 3面

政治が恋愛を作っている? その説明する大学教授がいます。働く環境の影響なども。どういこうとか、29歳の記者が取材しました。

まず、20代後半で結婚していない人はどれぐらいいるでしょう。答えは男性約72%、女性約60%(2010年国勢調査)。高校時代のサッカー部の仲間を思い浮かべても、だいたい一致します。

恋愛のメカニズムを科学的に研究する早稲田大の森川友義教授は「お見合い結婚が減った今、結婚相手を探すなら95%が能動的に恋愛しなければいけなくなった」と解説します。

自由恋愛の市場では、恋愛や結婚は誰にでも等しく訪れているのでしょうか。内閣府がまとめた「結婚・家族形成に関する調査」から、20代男性の部分抜き出し

たのが上のグラフです。年収によって結婚歴や恋人の有無などに差があることが一目で分かります。

年収300万円の壁

その中でも際だつのは「年収300万円の壁」(森川教授)です。既婚者の割合は、年収300万円以上の層に比べて3分の1。女性との交際経験が「ない」という人は35%です。年収が低いほど「交際経験なし」の比率が高くなる傾向は女性でも同じです。

生き方はもちろん人それぞれ。「草食系」といった表現も流行しましたが、森川教授の見方は異なります。

「デートを重ねるにしても『お金・時間・労力』が必要です。非正規雇用で低収入の若年層にとっ

ていうのが実情です。ここに政治が影響しているのです」

非正規化だけが

働く人の非正規化は1980年代の労働者派遣法の成立から、2000年代の製造業派遣の解禁まで、じわりと進んできました。総務省の労働力調査(詳細集計)をみると、非正規の割合は近年、増加傾向にあります。昨年は、男性の15~24歳は25.3%、25~34歳は16.6%が非正規でした。代々の有権者が選んだ政治家が政策を選び取り、その積み重ねが若年層の非正規化につながった。結果として恋愛経験の差も生み出した、という指摘です。

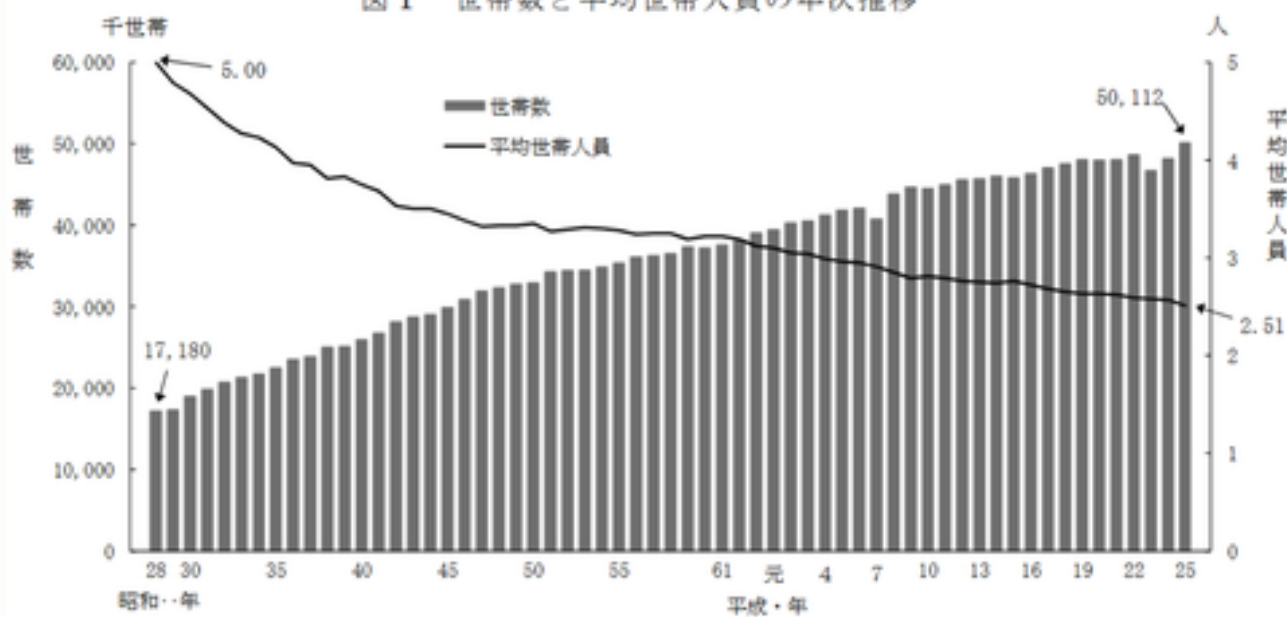
「だからこそ、若者に伝えたいのです。『モテたいなら、投票に行きましょう!』と」
(大阪生活文化部・浜田知宏)



うがよい。

考えてもみよ。なにゆえ 「3世代7人の大家族」と紹介した「サザエさん」一家が銅像になっているのか、この事実の意味がまだ分からないのか？ いまでは、銅像でしか観られにくいような家族・世帯のかたちがこの3世代大家族「像」でもある。少なくとも、現在における日本社会のなかでは代表的な家族の態様ではない。もちろん、この家族形態が存在していないのではなく、いつかの時代のようにどの家庭にあっても、広範によく存在していたのではないということである。

図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移



注：1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2) 平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
3) 平成24年の数値は、福島県を除いたものである。

出所) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/dl/02.pdf>

安倍晋三の政治や日本会議がいかにかんでがんばったところでこのような時代における人口統計全般の諸趨勢を思う方向に変更させようとしても無理である。時間と手間ひまかけてもこの趨勢はそう簡単には止めることはできず至難である。いまの政権にはとうてい無理であり、日本会議にもできない相談……。

いまは寿命も延びて長生きの時代であるが、高齢者の孤独死が増大している。3世代家族ウンの問題とはまったく別次元の方向性に向かい、すでに日本社会における家族構成の実態は大きく変質してきた。つぎの悲惨な事件は、3世代家族を一般的に想定することが、いかに無理で

あるかを実証する一例である。いうなれば「老父母⇒娘⇒（子どもはいない）」という家族構成も増えている，ということ。

◆ 入水心中，三女に懲役4年…さいたま地裁判決 ◆

= YOMIURI ONLINE, 2016年06月24日 00時17分 =

埼玉県深谷市で昨〔2015〕年11月，親子3人が車で利根川に入り，高齢の両親が死亡した事件で，認知症の母に対する殺人罪と父の自殺ほう助罪に問われた三女で同市稲荷町北，無職波方敦子被告（47歳）の裁判員裁判で，さいたま地裁は23日，懲役4年（求刑・懲役8年）の判決を言い渡した。

松原里美裁判長は「経緯や動機に酌量すべきものはあるが，主体的，積極的に犯行を行い，生命を軽視したといわざるをえない」と断じた。判決によると，波方被告は昨年11月18日，首の病気が悪化して仕事を辞めた父の藤田慶秀さん（当時74歳）から「3人で死んでくれるか」と頼まれ，心中を決意した。

注記) <http://www.yomiuri.co.jp/national/20160623-0YT1T50138.html>

この事件の場合，3世代家族ならば助かるのではなく，3世代だからこそ（実は高齢の父母をかかえた3世代家族を形成する以前の段階において，その中間に居る2世代目が介護などで苦労しているが，これが現在ではすでに大きな社会問題になっている），起きた事件ではないか。

もちろん以上の話題においては，この父母（3世代）の子どもたち（2世代）がさらに結婚して実際に家庭をもっているのか，くわえてまた孫（1世代）がいる世帯なのかどうかは不詳である。報道で読むかぎり，そのあたりの事情の関連は，ほとんど伝わってこなかった事件の内容である。この記事からはその程度に判断しておくほかない。

a) 論文で24条批判 —— 憲法改正の議論では9条や緊急事態条項が注目されがちだが，日本会議は「家族保護条項」も重視する。日本会議が2013年11月にまとめた憲法改正の「3カ年構想」。それを記した内部文書には「軍事力増強」「緊急事態条項」と並んで「家族保護条項」が挙げられている。

「いまの憲法は『家族』よりも『個人』のほうが重い」。百地氏が監修し，日本会議が運動へ

の活用を勧めるブックレット「女子の集まる 憲法おしゃべりカフェ」にも、そうある。「家族の絆をとり戻す」のに、なぜ憲法改正なのか。

日本会議政策委員の伊藤哲夫氏が代表の「日本政策研究センター」。機関誌での提言をまとめた書籍のなかに「いま、なぜ家族尊重条項が必要なのか」（2012年6月号）と題した論文がある。同年4月の自民党憲法改正草案は、両性の合意のみで結婚できるとする現行の24条を変更。さらに「家族は、互いに助け合わなければならない」などとする条項を追加した。

補注) われわれは「家族は、互いに助け合わなければならない」などと、他人からいわれたくないし、ましてや憲法に定めておくような条項（要求）に関係する価値観の問題でもない。戦前の家族主義は、個人・人格そのものを否定・軽視する社会価値観であった。日本会議には、個人じたいのあり方について否定的な考えがあり、しかもこれに異様にこだわっている。このところには政治思想的に偏執した姿勢が控えている。

論文は草案を評価し「戦後の日本社会には24条などに依拠して、極端な個人主義・男女平等イデオロギーが浸透した」と強調。「24条に盛られた『家族解体』の毒が猛威をふるっている現在、家族尊重条項の新設は、時代の要請といえるのではないか」と指摘した。

注記) 「極端な個人主義・男女平等イデオロギー」とは、いったい、なにを意味させたいのか？ 戦前は個人主義はまったくなかったのか？ というよりは個人本意に振る舞う人間はいなかったのか？

ましてや、男女平等が「いけない」みたいな発想になると、男女差別の発想である以上に、もうほとんど「狂気の世界観」にまで到達している。「**家族解体**」の毒などいった奇怪な表現が使われているが、いまでは「**解体するための家族**」そのものをもたない人のほうも多い。このへんの家族観に関しては、憲法がとやかくあれこれというような問題ではない。そもそもそれが、現代日本社会における家・家族をめぐる重要な論点ではない。

一方、安倍晋三首相は野党時代の2010年に出版された、日本会議役員も務める高橋史朗氏の対談集で「子育ての社会化は、『個人の家族からの解放』というイデオロギーを背景とした考え方」とし、「ポル・ポトが実行し、非常にすさんだ社会が生まれました」と批判した。

補注) ポル・ポトを引き合いに出すところなどは、ほとんど理解不能な発想としか受けとりようがない。現に、日本社会はすでに、さらにどんどんすすんでいく兆候をみせている。いうなれば「アベノミクスのおかげ」もあって、その速度を速めてもいる。こういうふうにいわねばならない関連の事情が、いまの社会状況のなかでは間違いなく存在している。

日本政策研究センターの主張は、首相の考え方と重なりあう。代表の伊藤氏と首相をつないだ存在が、衛藤晟一首相補佐官だ。

b) 首相のブレーン —— 衛藤氏の議員会館の部屋には首相の父・晋太郎氏の写真が飾られている。1986年の衆院選で落選した衛藤氏は晋太郎氏らに支えられ、1990年に初当選を果たす。関係者によると、翌年晋太郎氏が死去すると、衛藤氏は「自分のもっているすべてを晋三氏に伝え、首相にする」と誓ったという。

その衛藤氏が1960年代、冷戦下で反共的な主張をしていたころの宗教団体「生長の家」でともに活動したのが伊藤氏だった。「衛藤が政治家になってからは、伊藤が政策的な支柱となった。伊藤の政策が、衛藤を介して首相に伝わるのは必然だった」（衛藤氏周辺）。日本会議政策委員の伊藤氏は、いまでは首相のブレーンとしてしられる。

衛藤、伊藤、日本会議事務総長の梶島有三にくわえ、百地、高橋の5氏。関係者の証言などによると、首相を支える5人はいずれも学生時代に生長の家で活動していた。

《諸悪は悉（ことごと）く、占領憲法の各条項が、日本国家を（略）愛国心の剿滅（そうめつ）と、家庭破壊と、性頹廢（たいはい）とにより、やがては自滅の道をたどらざるを得ないように意図して起草されたるその目的の漸進的病毒の進行というほかはない》。生長の家創始者の谷口雅春氏は1972年の著書「諸悪の因 現憲法」に記している。

この生長の家と日本会議の関係は、すでに前者から離縁状（回状）が出されており、後者を宗教的に指示する意向がないと断わられている。

補注) 生長の家と日本会議の関係は、すでに絶縁しているとのこと。

⑥「IMFにダメ押しされたアベノミクス失敗の衝撃」（『天木直人の BLoG』2016年6月21日）

IMF（国際通貨基金）が昨日6月20日、対日審査報告書を公表したらしい。そのことを今日6月21日の一部の新聞が、小さく報じている。しかし、そのニュースは衝撃的だ。この報告書はIMFが年に1回発表する各国の経済評価である。そこになにが書かれていたか。ズバリ、安倍政権がめざす経済成長や財政健全化は、現状のままでは「期限までに達成困難」と断言したのだ。

かつて私が経済協力を〔外務省で〕担当していたとき、IMFの国別評価はその国の援助政策を決めるうえでの絶対的権威だった。いまでも、IMFの見解は、世銀の見解と並んで世界経済分析の絶対的権威に変わりはない。そのIMFに、アベノミクスは失敗に終わったと決めつけられたのだ。

おりしも日本は明日から参院選に突入する。そして参院選の最大のテーマはアベノミクスの評価だ。その評価は与野党で正面から対立している。そんななか、このIMF報告書の公表は、安倍首相を窮地に追いこむことになる。野党に格好の攻撃材料を与えることになる。

それにしても財務省はなにをボヤボヤしていたのだろうか。財務省はIMFの副総裁や理事に幹部を送りこんでいるはずだ。対日審査報告書の草案は事前に入手しているはずだ。書きなおさせることは不可能、不適切であるにしても、その公表タイミングは、せめて2週間ほど送らせてくれ、選挙後にしてくれと、注文をつけられたはずだ。

財務官僚の単なる怠慢か、それとも消費税増税を二度にわたって延期されたことへの意趣返しか。いずれにしても、いまごろ財務省は安倍首相に大目玉をくらっているに違いない

注記) <http://天木直人.com/2016/06/21/post-4785/>

——こういう類いの安倍晋三政権を支持するのが、日本会議という右派団体である。ところが、この会員には、その「安倍内閣の主要閣僚の約8割が関連団体に名を連ねる」というのだから、冗談以前に、薄ら寒くなる日本政治の風景が目前に広がっている。しかし、選挙制度の問題（欠陥）はあれ、このような安倍晋三風にダメ政権を作らせているのは有権者側における選挙行動であり、こちら側における責任も重大である。

以上は、経済面からみた日本政治の問題関連に関する現状認識であった。つぎは、政治面からアベノミクスを評価するための材料をとりあげる。昨日〔6月24日〕中には、つぎの大ニュースが報道されていた。以下は、日本会議という政治団体が、日本の政治社会のなかでどのような位置に居るのかを考えるための記述である。

⑦「反グローバリズム起点になる英国民EU離脱決定」（『植草一秀の「知られざる真実」』2016年6月24日）

英国の主権者がEU離脱を決断した。僅差での決定であるが、民主主義のルールは討論の末に多数決で決定するというものである。僅差でも決定は決定である。参院選でも僅差になる選挙区が多数出現する。このときの一票の重みは計り知れない。必らず選挙にいて投票しなければならぬ。

補注) 選挙にいくのが義務であり、投票にいかないと罰金する課せられる国もあるが、日本はそういう制度ではない。

英国のEU離脱は「グローバリズムの退潮の始まり」を意味する。「グローバリズム」とは、強欲巨大資本が世界市場から収奪し尽くすためのスローガンである。「グローバリズム」によって利益をえるのは強欲巨大資本であって、市民は被害者になる。「商品を安価に入手できる」ことで市民は騙されてしまいやすいが、商品を安く入手できる」背後に、資本による市民＝労働者からの収奪＝搾取がある。「商品を安く入手できる」市民自身が搾取の対象になることを忘れてはならない。

英国のEU離脱を決定したのは、英国の主権者である。この問題の論議に際して、残留を主張していた中心は資本家である。資本の利益を追求する者がEU残留を求めた。しかし、英国の主権者はEUからの離脱を求めた。EU離脱を求める理由として「移民の増加」が例示され、「移民の増加を嫌うEU離脱派は外国人排斥派である」とのレッテル貼りが横行した。これは、グローバリズムを推進する強欲巨大資本による情報操作である。

EU離脱の根本精神には「自国のことは自国の主権者が決める」という民族自決の原則の尊重がある。第2次大戦後に世界中で広がった国家の独立は「自国のことは自国の主権者が決める」

というものだった。この考え方が正当に、そして当然の主張として表面化しているに過ぎない。EU離脱派が「他国人排斥者」であると決めつけるのはあまりにも短絡的である。

安倍政権が国民を欺いて参加しようとしているTPPは、「日本のことを日本の主権者が決められなくなる条約」である。TPPがもたらすものは「日本のことを強欲巨大資本＝多国籍企業が定める」という、多国籍企業主権体制である。日本の主権者が賢明であるなら、こんな国家主権、国民主権を放棄する条約に加入するなどという選択はありえない。

欧州ではこれから、ギリシャのユーロ離脱、南欧諸国のユーロ離脱などの動きが活発化するだろう。デンマークやオランダでも、自国の独立を重視する主張が勢いを増すことになる。英国のEU離脱は、多国籍企業＝強欲巨大資本による政界制覇戦略に対する、主権者の反攻の開始を意味するきわめて意義深い決定である。

世界は大資本のために存在しているのではない。世界は、世界に生きる、それぞれの地域の、それぞれの人びとのために存在する。それぞれの地域の人びとが、それぞれの地域のことを、自分たちで決めようとするのは当然のことだ。多国籍企業が世界を支配する正当性など、どこにも存在しない。

注記) <http://uekusak.cocolog-nifty.com/blog/2016/06/post-9c1b.html>

このような、植草一秀の「英国のEU離脱決定」に関したる論評は、これをひっくりかえして解釈しておく余地もある。つまり、「日米安保関連法」という国際政治体制の核心・要点をより正確にとらえていけば、米日軍事同盟下における「日本側の対米従属問題」がある。この軍事同盟の上下従属関係が、政治経済面における両国の関係のあり方も、否応なしに規定している。このことは、いうまでもない、ある種の「当然である両国間関係」を意味する。



出所) 右側画像は、<http://minnie111.blog40.fc2.com/blog-entry-339.html>



出所) <http://blog.goo.ne.jp/raymiyatake/e/309dd5f2095a7c8effa39f514d50d2bb>

安倍晋三は、母方の祖父が考えていた以上にりっぱな、アメリカ依存・従属の日本軍事体制国家を作ってしまった。当人は大いに得意なつもりらしい。以前までは主に自民党政権が、憲法9条との微妙な均衡をとりながら、対米従属国であるこの日本国の相対的な自主性を必死になって守り、確保する努力をしてきた。ところが、その蓄積を、いまのこの「傲慢で幼稚」「暗愚で無

恥」「驕傲で無恥」なこの国の首相が、ほんの一瞬でぶち壊した。



英国はEU離脱を決定したけれども、これとはまた違った、もっとむずかしい政治・経済問題を非常に多くかかえる日米安保条約・日米地位協定を、日本がま

ともに破棄できるかといえ、いまのところその期待は「絶望的であり・ありえない」といっても間違いはない。ジャパン・ハンドラーズのいいなりになっている。

たとえば、そのメンバーの1人リチャード・アーミテージは、安倍晋三のことを、アメリカの要求どおりに日本がなんでも軍事面の「協力ができる国家体制を創っている」日本の極右政治家なので、「とてもいい子」だと褒められていた（2016年6月3～5日「富士山会合」に関してアーミテージはそういう発言をしていた）。

この安倍晋三君を支援するというよりは、この自民党政権の中枢部に政治思想的な影響を与えているのが「日本会議」である。



出所) <http://woman.mynavi.jp/article/140918-42/>

この会議は本当に「この日本・国を愛する者たち」が組織している宗教団体的な政治組織といえるのか？

結局「懐疑」的に観られるほかない人たちが集まっている。「日本を大事する」〔はずの〕自民党政権が「アメリカに自国の大事を任せる」ような基本の政治姿勢は、トンデモ風のもっとも悪しき見本である。

アメリカに急所を完全に握られている自民党政府が、それでいて、そのアメリカから完全に「自立（独立？）」しなければ、とうてい実現できないような政治目的——「ふつうの国」「美しい国」「戦後レジームからの脱却」など——をにかけている。

だから、この光景は、ほとんど「99%以上はマンガ的に・コッケイに映る」「現状のごとき対米従属関係」のなかで、ただひたすら「畸型の構図」を提供しているだけである。

補注) 安倍晋三による国内政治（内政）の実績はといえば、「戦後レジームからの脱却」などではけっしてなく、ただ単にその深化・定着を促進させることにしかかかっていない。

当人のいいぶん（主張）とはまったく真逆の方向に、この国を突きすすませているのである。これでは完全に愚かな治世だと形容するほかない。

いまの日本政治においては、主演者自身が笑劇的な演技を、悲劇的にもおおまじめに披露している最中である。



出所) 東京都の警察組織「警視庁」の夜景,

<http://www.yakei-kabegami.com/cgi-bin/kabegami/10282.html>

自民党を支持し応援する日本会議の「正会員を名のる人物」が、日本会議の事実を世間に教え広める著作を公刊した著者：菅野 完に向けて、留守電に「おいテメー。ぶっ殺すぞ、この野郎」との脅迫を繰り返す。たいした国である。気に入らない奴は「殺せ！」「殺してやる！！」という伝言（脅し）を放っている。さあ、被害届けを受けたはずの警視庁（東京管区の警察組織）はどう対応するか？